

「デジタル避難訓練（震災編）」の実装

自治体名

群馬県藤岡市

人口（R6.9.1現在）

61,835人

取組のキーワード

■ デジタル防災訓練

■ スマートフォン

■ 情報の一元化

地域計画の履歴

令和3年2月 策定

取組のカテゴリ

想定災害

地震災害

取組主体

行政職員

地域住民

施策分野

防災教育等

情報通信

デジタル活用

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 近年の激甚災害等の教訓から、住民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という防災意識を持つ重要性を再認識したが、防災訓練や防災教育には、会場に出向かなければ参加できないといったデメリットもあり、防災意識の底上げを図ることが喫緊の課題であると考えた。そこで、スマートフォン1つで手軽に実施できるデジタル避難訓練の導入を図った。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ「1-1 地震等による建築物等の倒壊による多数の死傷者の発生」、「6-1 地震に伴う火災の発生」に対応する施策として「地震や火災対策の周知、啓発」を記載しており、この記載が本取組を実施する根拠となっている。

取組の内容

- ✓ 多くの住民がスマートフォン及び「LINE」アプリを利用していることを踏まえ、（株）Bot ExpressのLINE公式アカウント拡張ツール「GovTech Express」を活用し、藤岡市LINE公式アカウントに防災訓練ツール「デジタル避難訓練（震災編）」を実装した。

今後の展開予定

- ✓ 「デジタル避難訓練（震災編）」だけでなく、風水害編などの災害に応じたデジタル避難訓練を順次公開していく予定である。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 令和6年能登半島地震を始め、近年の激甚災害等の教訓から、住民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という防災意識を持つ重要性を再認識していた。
- 防災意識の向上には、防災訓練や防災教育の実施が有効な手段である。しかし、防災訓練や防災教育には、会場に出向かなければ参加できないといったデメリットもあり、防災意識の底上げを図ることが喫緊の課題であると考えた。
- そこで、スマートフォン等所有者の8割が使用する（※）「LINE」を活用し、少しでも多くの住民が手軽に防災意識向上に努めることができるサービス導入を目指した。

（※）2024年一般向けモバイル動向調査によると、スマホ・ケータイ所有者のうちLINE利用率が84.9%であった。

出典：モバイル社会研究所「10代のSNS：LINE9割、Instagram8割、TikTok6割、Threads2割：4年でTikTok利用率が増加」<<https://www.moba-ken.jp/project/service/20240422.html>>
（最終閲覧日：2024年11月12日）

2 取組の内容

- 2024年5月31日から藤岡市LINE公式アカウント（登録者数4,586人（2025年1月8日現在）、LINE登録者数の年代は40代から60代が多い）に（株）Bot ExpressのLINE公式アカウント拡張ツール「GovTech Express」を活用し、避難訓練ツール「デジタル避難訓練（震災編）」を実装した。
- 訓練は、地震が起きたときの行動や災害時の備えのポイントを1つずつ確認することが可能である。所要時間は約5分であり、時と場所を選ばず気軽に防災訓練を体験することができるようになった。
- 定期的なメッセージの配信により今後更なる参加を促している。
- 「デジタル避難訓練（震災編）」以外にも、藤岡市LINE公式アカウント上では非常時持ち出し品、市のハザードマップ、避難所・避難場所への経路の確認等、防災情報の収集が可能である。LINE上で防災情報を一元化し、適切な避難行動の促進や情報伝達手段の強化を図っている。

避難訓練実施の流れ

①藤岡市の公式LINEを友だち追加。



②リッチメニュー内にある「防災」を選択。



③メニュー内の「デジタル避難訓練（震災編）」を選択。



3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和3年2月策定の藤岡市国土強靱化地域計画では、リスクシナリオ「1-1 地震等による建築物等の倒壊による多数の死傷者の発生」、「6-1 地震に伴う火災の発生」に対応する施策として「地震や火災対策の周知、啓発」を記載し、その施策の一環として本取組を実施している。
- 計画には、国土強靱化を推進する上での基本的な方針の1つとして「自助、共助及び公助を適切に組み合わせ、民と官が適切に連携及び役割分担して取り組みます」と記載している。本取組はこの基本的な方針を踏まえており、自助を促す取組でもある。

4 今後の展開予定

- 市の広報紙やホームページ、SNSで広報することにより藤岡市LINE公式アカウントの登録者数とデジタル避難訓練の参加者を増やし、「自らの命は自らが守る」という防災意識の更なる向上を図る。
- 「デジタル避難訓練（震災編）」だけでなく、風水害編などの災害に応じたデジタル避難訓練を順次公開していく予定である。